

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

取得価額が10万円を超える固定資産の減価償却は定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みの額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定費用準備資金				
震災復興事業参画資金	29,054,354	0	3,502,918	25,551,436
丈量帳等複写取得資金	1,128,459	900,000	970,146	1,058,313
査定情報複写公開資金	1,357,765	0	394,318	963,447
公開講座運営資金	0	4,000,000	0	4,000,000
小計	31,540,578	4,900,000	4,867,382	31,573,196
資産取得資金				
測量機器取得資金	11,364,908	0	1,160,500	10,204,408
事務機器等取得資金	4,528,500	2,400,000	880,000	6,048,500
小計	15,893,408	2,400,000	2,040,500	16,252,908
合計	47,433,986	7,300,000	6,907,882	47,826,104

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機器(パソコン備品等)ソフト等	35,490,551	31,780,808	3,709,743
合計	35,490,551	31,780,808	3,709,743